

中期経営計画など

Q: 中期経営計画における 2018 年度の修正連結利益計画値を 2,200~2,300 億円に変更した背景は。

A: 2016 年 5 月にお示した当初計画の修正連結利益 1,800~2,200 億円は、1,800 億円を下限の必達目標としていた。これにエンデュランス社の想定利益貢献 400 億円前後、消費増税延期による効果 100 億円強を反映すると 2,300 億円程度になり、特殊な事象がなければ、この利益水準を達成可能と考えている。一方、円高などの市場環境の変化や自然災害に関する中期的な不透明性などを踏まえ、幅を持った目標値を設定しており、2,200 億円については、現時点での下限値である。

Q: エンデュランス社買収手続き開始を踏まえた株主還元方針は。

A: 株主還元方針に変更はない。中期的な総還元性向は 50%が目標であり、配当利回りなどを意識した安定配当と、株価水準や財務健全性などを勘案した自己株式取得を柔軟に組み合わせていく方針である。なお、エンデュランス社の買収手続き開始を公表した後も、当社の格付けやアウトルックに変更はなく、財務健全性は維持できている。なお、株主還元総額の前年実績や業績動向などを見つつ、判断していく。

Q: エンデュランス社の認可手続き等において、何らかの障害は発生していないか。

A: 10 月 5 日の開示以降、現時点までに何らか投資家のみなさまに報告すべきような事態は発生していない。予定どおり、2017 年 3 月末までに買収手続きを完了させるべく、適切に対応している。

国内損保事業

Q: アード・インカード損害率(E/I 損害率)の状況は。

A: 自動車保険は、2015 年 10 月の商品改定以降、保障拡充に取り組んできたことが保険料の単価アップに貢献してきた一方で、それが徐々に発生保険金として認識されてきたこともあり、若干の E/I 損害率上昇につながっている。傷害保険やその他種目では E/I 損害率が改善しており、全種目の E/I 損害率は改善傾向にある。

Q: コンバインド・レシオが低水準で推移しているが、自動車保険の保険料引下げなどの可能性はあるか。

A: 中期経営計画ではコンバインド・レシオ 92~94%程度を目指している。足元ではそれを下回る水準で推移しているが、この水準は一定維持したいと考えている。たとえば、2017 年 1 月の自動車保険の商品改定では、加入条件による違いはあるものの、全体としては、保険料率をフラットにした改定を予定している。その後の改定について決まったことはないが、報道されているような ASV 割引などが導入されれば、適用する可能性はある。

Q: その他種目における正味収入保険料の増減要因は。

A: その他種目全体では前中間期比 17 億円の増収となった。賠償責任保険は減収しているが、前年度に大口契約の損害率が良好だったことによる優良戻しの影響などが主因であり、新種分野が増収傾向であることに変わりはない。特に中小企業向けのパッケージ商品の販売が好調であった。この分野はまだ保険の浸透率が低く、増収の余地がある。また、将来的には、エンデュランス社の商品を活用していくことも、成長に向けた次の一手になりうる。

Q: 国内自然災害の2016年度通期予想を500億円とした背景は。

A: 国内自然災害は、期初予想で見込んだ430億円に熊本地震等の影響70億円を加え、通期予想を500億円とした。中間期までの発生損害は350億円であるが、10月以降も台風が発生していることや、冬季には一定の雪害があることなどを保守的に織り込んだものである。

Q: 通期業績予想で異常危険準備金のネット取崩額が増加している理由は。

A: 前年度の火災保険における駆け込み需要の反動減などを、中間実績を踏まえ見込み直したことが主因である。正味収入保険料の減少による繰入額および取崩額の変動によるものである。

資産運用

Q: 政策株式は例年どおり売却が下期に寄ると思うが、株価が上昇するなかで、先物ヘッジポジションに対するデリバティブ損益は、今後どのように発生するか。

A: 政策株式は今年度1,000億円前後を売却する計画を立てており、順調に進めている。先物のヘッジポジションは、今後、現物の売却を行う際に、リリースしていくことになるが、決算時にヘッジポジションが残っていた場合には、デリバティブ損益が発生する可能性がある。

Q: 利配収入へのマイナス金利の影響は。

A: 期初時点で、為替ヘッジコストの変動を主因に、損保ジャパン日本興亜で▲10億円強、ひまわり生命で▲5億円弱と見込んでいた。したがって、中間期への影響は、概ねその半分程度と見ている。

以上